

平成26年度年次報告書

ANNUAL REPORT 2014

CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ 01

年次報告編

教育・学生支援について 02

研究について 03

社会貢献について 05

国際交流について 06

財務報告編

教育関係経費の状況 07

研究関係経費の状況 08

教育研究支援経費の状況 09

一般管理経費の状況 09

教育研究環境の整備状況 10

財務諸表(平成26年度決算の概要) 11

財務分析指標の状況 13



本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人 東京海洋大学長
竹内 俊郎

東京海洋大学は、東京商船大学と東京水産大学が統合して12年が過ぎようとしています。本学は現在、平成29年度に新学部を設置するなどの大学改革に取り組むとともに、機能強化に向けたガバナンス改革を進めております。本改革は、世界の急速なグローバル化に対応し、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指すものであります。さらに、中長期的な方向性の共有を目指し、ビジョン2027を策定しました。これにより、海洋の未来を拓くトップランナーの実現が図られることと思います。このような中、本学の教育、研究、国際交流、社会・地域連携、並びに管理運営がどのように行われているかを明確にわかりやすくお伝えすることは、重要であると考えます。ここに、本学報告書を作成し、広く一般にお知らせするとともに、本学を支えてくださる皆様方より一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

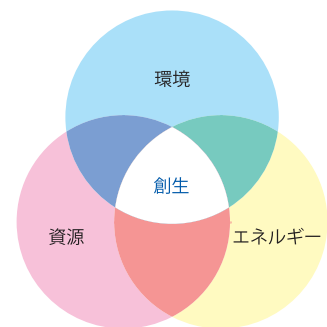
- 一 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
- 二 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
- 三 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
- 四 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
- 五 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組みます。



※この図は研究領域を示すもので、組織を示すものではない。

東京海洋大学の機能強化プラン（平成24年度～平成26年度）

国立大学は、国が財政的に非常に厳しい状況におかれている中で、グローバル社会に対応できる優れた人材の育成と世界をリードする科学技術の創出を求められています。東京海洋大学が、この厳しい現実を乗り越え、さらに発展し、国民の皆様への負託に応えていくためには、教育、研究、社会貢献、国際交流・貢献において本学のもつ特徴を活かし、その機能を強化することが必要です。

また、東日本大震災の被災地支援については、海洋に関する総合大学としての役割を認識し、大学の知財と人材を積極的に活用して、関係する大学や機関等と連携を図りながら、東北復興の支援を続けてまいります。

本学は、その実現のためにアクションプランをまとめ、取り組んでいます。

■ 機能強化プランの概要

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくために、国内唯一の海洋系大学として、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となり、環境、資源、エネルギーを中心に、3領域の複合部分と周辺領域を含めた幅広い研究に取り組む

卓越した教育の実現と人材育成【教育】

実学を重視した実践力を養う教育を行う本学の特徴を活かし、研究者を含む国際的に活躍する高度専門職業人を養成する。

【アクションプラン】

1) 卓越した教育の実現（学部・大学院の一貫した教育研究体制の構築、教育の質の保証と向上の取組、他大学等との連携による教育の推進等） 2) 卓越した人材の育成（教養基礎教育、英語教育・国際理解教育、海上技術者教育の充実等）

学術研究の強力な推進【研究】

海洋に特化した大学であるという特色を生かして、社会のニーズを踏まえつつ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、共同研究を推進し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

【アクションプラン】

1) 研究の高度化及び活性化の推進 2) 若手研究者等の育成及び支援 3) 研究環境の整備

東京海洋大学の機能強化

海洋に関わる社会への貢献【社会貢献】

本学の知的資源を、産官学の密接な連携においてより一層有効に活用するとともに、特に、東日本大震災被災地の海洋・水産関連産業等の復興に向けた支援に重点的に取り組む。

【アクションプラン】

1) 東日本大震災被災地の復興支援等 2) 地域貢献（地域及び全国水産・海事系都市との連携強化等）

国際交流と国際貢献活動の推進【国際交流・貢献】

海洋とその周辺領域の分野における世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成を目指すため、アジア地域における中核的研究拠点を形成するとともに組織的な国際的教育研究ネットワークを構築し、国際貢献活動を推進する。

【アクションプラン】

1) 大学間交流等の国際的連携の推進 2) 学生・研究者の交流の推進

大学運営の効率化・高度化の推進等【管理運営】

上記4つの機能を強力に推進するため、学長のリーダーシップの下、意思決定機能の短縮化、組織及び業務運営等の逐次見直しに取り組む。

【アクションプラン】 1) 組織運営の効率化・高度化 2) 人材の育成 3) 財務基盤の強化

▶ 詳しくは、大学 WEB サイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/info/kinoukyoka_plan.html

年次報告編

【教育・学生支援】について

修学支援

■ グローバル人材育成の取組み

スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援の一環として、海洋科学部では、平成 26 年度入学者から TOEIC スコア 600 点を 4 年次への進級要件に設定しています。そのため、TOEIC に関する必修科目を開設するとともに、英語コミュニケーション力を高めるための各種教育プログラムを開講しています。また、学生を 1 ヶ月程度海外に派遣する「海外派遣キャリア演習」を平成 25 年度から実施。これらをサポートするため、品川キャンパスにグローバルコモンを開設し、学生の自学自習環境を整備しています。

海洋工学部では、平成 26 年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ (GLI) 認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。

■ 学生支援教員制度等

本学では、入学時に学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員となり、卒業までの 4 年間にわたり修学支援を行う学生支援教員制度があります。また海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

■ 修学アドバイザー制度

海洋工学部では、修学アドバイザー制度を導入し、GPA データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生を特定し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

本学では、経済的な理由により学業の継続が困難な学生や、学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

入学料・授業料免除

(単位：人)

区分	学部等	大学院	合計	東日本大震災被災学生
入学料	1	11	12	3
授業料	329	280	609	17

※学部等には水産専攻科、乗船実習科含む
 ※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

奨学金

(単位：人)

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	10
	指定試験合格者	3
海洋科学部 学業優秀学生表彰	英語資格保持者表彰	103
	学部2年次終了時のGPA優秀者	5

経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度 0人

日本学生支援機構他、奨学生数

(単位：人)

区分	海洋科学部	海洋工学部	大学院	水産専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	339	269	199	7	0	814
その他	10	80	13	2	2	107
合計	349	349	212	9	2	921

就職支援

本学では、一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- ・就職ガイダンス・エントリーシート添削指導及び模擬面接指導 42回/年 1,989人
- ・公務員試験対策講座 (3回/年 参加者数延 35人)
- ・就職相談 (相談者数延 938人)
- ・合同企業説明会、個別企業説明会 (113回/年 参加者数延 2,244人)

主な就職先

海洋科学部 (96.8%)	味の素冷凍食品、伊藤ハム、イトーヨーカ堂、エスピー食品、鎌倉ハム富岡商会、キュービー、京都放送、極洋、漁船保険中央会、銀座コージーコーナー、ケンコーマヨネーズ、国分、埼玉信用金庫、食品環境検査協会、新成電鉄、水産総合研究センター、スターゼン、住友倉庫、全国共済水産業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会、ソントン食品工業、大王製紙、TKC、電通、東京ビッグサイト、東洋水産、東洋冷蔵、永谷園、南都銀行、日清食品、日本海洋掘削、日本水産、日本ハム食品、日本通運、農畜産業振興機構、東日本旅客鉄道、福山通運、プリマハム、ブルボン、ポラ化成工業、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、マルハニチロ、三重テレビ放送、三井埠頭、武蔵野、山崎製パン、郵船商事、ゆうちょ銀行、各都道府県庁
海洋工学部 (97.1%)	いすゞ自動車、岩谷産業、上野トランステック、宇徳、NOKグループ、岡村製作所、花王、環境再生保全機構、キャノン、キュービー、グリー、国土交通省、五洋建設、サイゼリヤ、山九、首都高技術、新来島どっく、新日本近海汽船、水資源機構、全日本空輸、ダイキン工業、電通九州、東京海上日動あんしん生命保険、TOTO、東北電力、内海造船、新潟原動機、日本海事検定協会、日本海洋事業、日本信号、日本生命保険、日本通運、阪和興業、東日本旅客鉄道、日立物流、富士通ゼネラル、古河機械金属、本田技研工業、みずほ総合研究所、三菱倉庫、三菱電機、ヤママー、各都道府県庁
水産専攻科 (96.3%)	旭タンカー、ウイングマリタイムサービス、上野トランステック、鹿児島船舶、上組、川崎汽船、共栄タンカー、栗林マリタイム、GORNES & COMPANY LIMITED、崎永海運、佐渡汽船シップマネジメント、ジャパンマリンユナイテッド、商船三井フェリー、大洋エアーアンドエフ、大洋日本汽船、大丸松坂屋百貨店、鶴見サンマリン、日本海洋事業、農林水産省、MAXIS エデュケーション、マルエフフェリー、三重大学、宮崎カーフェリー、郵船クルーズ、ユニバーサルワーカーズ
乗船実習科 (100%)	旭タンカー、飯野海運、出光タンカー、NS ユナイテッド海運、川崎汽船、川崎近海汽船、共栄タンカー、共同船舶、航海訓練所、JX オーシャン、商船三井、東洋信号通信社、日本海運、日本海洋掘削、日本サルヴェージ、日本水先人会連合会、日本郵船、深田サルベージ建設、郵船クルーズ
大学院 (94.9%)	味の素冷凍食品、アヲハタ、いであ、伊藤忠食品、海上技術安全研究所、花王、上組、菊水酒造、紀文食品、キュービー、航海訓練所、国際航空、国際石油開発帝石、コニカミノルタ、材料科学技術振興財団、水産資源保護協会、水産総合研究センター、鈴廣蒲鉾本店、全国低曳網漁業連合会、全国農業協同組合連合会、ダイキン工業、千葉県薬剤師会検査センター、月島食品工業、なとり、ニチモウ、ニチレイフレッシュ、日清製粉、日本海事協会、日本海事検定協会、日本環境衛生センター、日本軽金属、日本食品分析センター、日本環境認証機構、日本水産、日本政策金融公庫、日本通運、ハウス食品、パスコ、日立物流、広島ガス、福山通運、ブルドックソース、北海道銀行、マルハニチロ、丸美屋食品工業、三井造船、明治、ライオン、ロッテ、各国公立学校教員、各都道府県庁

※ 下段 () は就職率

入試統計 志願倍率

(単位：倍)

	平成 25年	平成 26年	平成 27年
海洋科学部	7.6	7.3	6.9
海洋工学部	5.3	5.5	4.6
大学院博士前期課程	1.5	1.3	1.4
大学院博士後期課程	0.7	0.7	0.9

学生寮

朋鷹寮 (品川キャンパス)



居室224室
 (洋室・個室)
 1室当り12㎡
 寄宿料：年間56,400円
 (光熱水費除く)

海王寮 (越中島キャンパス)



居室334室
 (洋室・準個室)
 1室当り12.5㎡
 寄宿料：年間36,000円
 (光熱水費除く)

【研究】について

東京海洋大学 中期的研究推進戦略 (平成24年3月23日教育研究評議会決定)

本学は東京商船大学と東京水産大学が統合した経緯を踏まえ、我が国唯一の海洋に関する総合大学として研究の一層の高度化・活性化を図るとともに、若手研究者の育成等を進め、平成33年までに、この分野における世界最高水準の卓越した研究拠点形成を行うことを目指す。

このため、社会のニーズや科学技術基本計画等を踏まえ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

文部科学省等で採択された先進的な教育研究プログラム

- (1)国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実 健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・研究拠点形成（平成 23 年度～平成 27 年度）
- (2)国家基幹研究開発推進事業（海洋資源利用促進技術開発プログラム 海洋生物資源確保技術高度化）
生殖幹細胞操作によるクロマグロ等の新たな受精卵供給法の開発（平成 23 年度～）
- (3)東北マリンサイエンス拠点形成事業（平成 24 年度～平成 27 年度）
- (4) SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業「岩手大学平成 24 年度特別経費プロジェクト」（平成 24 年度～平成 27 年度）
- (5)環境放射能の動態と影響を解明する先端的研究（福島大学）（平成 24 年度～平成 29 年度）
- (6) JST 戦略的創造研究推進事業（CREST）
「黒潮と内部波が影響する沿岸域における生物多様性及び生物群集のマルチスケール変動に関する評価・予測技術の創出」（平成 24 年度～平成 29 年度）
- (7)スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（平成 24 年度～）
- (8)大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実
過疎・高齢化に対応した安全・安心を実現する漁港・漁村モデルの構築（平成 25 年度～平成 27 年度）
- (9)大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実 4次元多項目モニタリングによる統合海洋研究の創出（平成 26 年度～平成 27 年度）
- (10)テニュアトラック普及・定着事業（平成 25 年度～）
- (11)科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業【水産海洋イノベーションコンソーシアム】（平成 26 年度～）
- (12)環境省委託調査「沖合海域における漂流・海底ごみ実態調査」（平成 26 年度～）

練習船を活用した教育及び研究活動の推進

東京海洋大学では、海鷹丸、汐路丸等の練習船を活用し、国際プロジェクトへの参画及び国内外の研究機関との共同観測などに取り組んでいます。

研究活動

「海鷹丸」は、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」によりオーストラリア南方海域の東経 110 度線に沿った海洋観測を行っています。このほか福島第一原子力発電所事故を踏まえた海洋への影響を調査するため福島県沖での放射能モニタリングや、環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりプラスチック微細片の浮遊や漂流ごみ・海底ごみに関する調査等を実施しています。

「汐路丸」は、「船舶安全航行システムの開発」、「海洋ブロードバンド（衛星を用いた船陸間高速データ通信）」の実船実験を民間企業 7 社との共同研究として実施したほか、「内航船の運航計画支援アルゴリズム等の研究」における実船実験と検証及び船陸間通信システムの実船実験などを実施しました。

このほか、「神鷹丸」においては、宮城県での被災地復興活動としての地域小学生との船内交流会及び福島県沖放射能調査や漂流ごみ・海底ごみの調査を、また「青鷹丸」においては東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリング（1980 年ごろからほぼ毎月実施）、相模湾での延縄試験操業、館山湾の潮汐周期と魚群分布の関係に関する研究などを行っています。

教育関係共同利用 ▶ 詳しくは、大学 WEB サイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/kyodo/kyodo_index.html

海洋基本法ほかの我が国の海洋施策を着実に履行し、海洋国家として我が国が海洋科学技術の発展を持続拡大し世界をリードしていくためには、海洋関係の教育研究機関のみならず一般教育研究機関のこの分野への参画機会を広く設けなければなりません。

本学は、所有する「神鷹丸」及び「汐路丸」等の練習船を用いて教育関係の共同利用に関する制度・組織を整備することにより、練習船を保有していない教育研究機関等に洋上教育の場を提供し、海洋科学技術の重要性を社会周知することに貢献しています。

このような本学の練習船を用いた教育関係共同利用は、大学の機能別分化の促進と関係大学間ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。

平成 25 年度には、汐路丸が教育関係共同利用拠点として認定され、神鷹丸と合わせて 2 隻となりました。

平成 26 年度、神鷹丸では、4 大学（静岡大学、東京大学、東邦大学、北里大学）4 件、汐路丸では、3 大学（芝浦工業大学・日本大学・横浜国立大学）10 件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



青鷹丸



神鷹丸



汐路丸

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）



▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/danjo/danjo_index.html
<http://www.kaiyodai.ac.jp/danjo/uminaminet/> [海なみ net]

海なみでは、現在、以下の活動を行っています。

1. 女性研究者が研究教育を継続するためのライフイベントと研究教育の両立支援
2. 研究教育と生活との調和（ワークライフバランス）を取ることが可能な環境作り
3. 女性研究者の裾野拡大

特に 1. 両立支援においては、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポート R S 制度、②一時休憩室や幼児用プレイルーム等のサポート施設の運営、③両立支援、キャリアライフ相談などメンタルサポートの 3 方向から事業を推進しています。

また、中・高校生、大学生向けに『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を毎年開催しています。卒業生による講演とフリー懇談会を実施し、未来の「海の専門家」育成のために、海洋関連の多様なキャリアパス及びロールモデルを紹介し、女性研究者やその卵たちへの裾野拡大に貢献しています。

【社会貢献】について

本学では、地域社会のみならずとの連携を推進するため、公開講座や、講演会等の各種イベントを開催しています。

公開講座

■ 「海洋開発や海洋観測を支えるやさしい海事技術講座」平成 26 年 7 月 7 日（月）～7 月 12 日（土）

海洋開発や海洋観測の技術及び、現場における技術者の作業について講義を行いました。

■ 「続・鯨類学入門」平成 27 年 1 月 17 日（土）、18 日（日）の 2 日間

平成 25 年度の「鯨類学入門」の講義内容を発展させた鯨類の生態、鯨類資源管理等の講義及び、イルカ頭骨の計測・スケッチ等の実習を行いました。

「海の日」記念行事

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	水産資料館・鯨ギャラリー公開、鯨に関する小話と鯨クラフト作り、海藻押し葉作成の体験教室、磯焼け対策の技術開発の紹介や藻場保全活動の紹介、海の生き物に直接触れるタッチングプール、金魚の品評会、附属図書館特別展、「青鷹丸」東京港体験クルーズ、海洋科学部学科紹介など	平成 26 年 7 月 21 日（月・祝）
越中島キャンパス	明治丸シンポジウム、百周年記念資料館・附属図書館企画展示、越中島キャンパス史跡めぐり、船や海の生きものの折り紙を使ったメッセージカード作り、垂直循環型回流水槽の公開、水の実験・工作教室、電子制御船用ディーゼル機関実験実習装置の公開、「やよい」による東京港ミニクルーズ、カッター試乗会、海洋工学部学科紹介など	

講演会・イベント等

イベント名
深川、水の記憶ー 商船学校を周る街々関連展示ー
第 13 回明治丸シンポジウム「明治丸とまちづくり」
女子学生のためのキャリアパスセミナー
東京海洋大学・気仙沼市練習船神鷹丸 気仙沼港一般公開
サイエンスカフェ「食品表示：食品ラベルは情報満載！知ってなるほどそうだったんだ！」
第 10 回展示 水産缶詰ワールド
第 7 回水産海洋プラットフォーム・フォーラム「地産都消活動による地域振興とグローバル化へのステージ」
東京海洋大学越中島図書館展示 キャプテン・クック最初の航海ー探求の旅とその遺産ー

東日本大震災への対応・取組 ▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。 <http://www.kaiyodai.ac.jp/topics/2101/16569.html>

本学では、「放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査・研究」等の学内プロジェクトや他大学・自治体等と連携した「SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業」等の学外共同プロジェクトを実施するなど、震災で甚大な被害を受けた皆様のため積極的に支援させていただいております。

高大連携

本学と 7 校の高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や生活に直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより進化させる一助とすることを目的としています。

【連携校一覧】

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立勝浦若潮高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、学校法人奈良学園中学校・高等学校

教育内容（平成 26 年度実績）

参加校	内容
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「キャリアについて（なぜ大学教員になったか）」、「研究内容について」「大学生の学習について」、「高校で身に付けるべき学力や経験について」「大学（研究）で求められる学力、知識、経験について」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「海洋環境について」
富山県立氷見高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「地球温暖化と日本海の関係についての講義」
学校法人奈良学園中学校・高等学校	公開講座 「海の科学」

【国際交流】について

本学では、国際共同研究や国際交流協定校、世界 34 カ国・地域、97 の大学・研究機関と学術交流協定を締結（平成 27 年 7 月 10 日現在）し、海外の教育機関との連携を強化することを目指し、また、海外留学支援制度において積極的に支援を行っています。

国際交流事業

事業名	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
(独) 日本学術振興会 (JSPS) アジア研究教育拠点事業	安心・安全な養殖魚介類の生産技術と リスク管理法開発に関する研究	タイ	平成22年度	5年間
▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/project/hss/				
国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 地球規模課題対応国際科学技術協力推進事業	次世代の食料安全保障のための 養殖技術研究開発	タイ	平成24年度	5年間
▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/satreps/satreps/				
(独) 日本学術振興会 (JSPS) 二国間交流事業	ミャンマー水産業の発展に向けた 水産基盤研究の構築	ミャンマー	平成26年度	2年間

大学開催国際交流イベント

イベント名	共催者等
JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業セミナー2014	タイ水産局、カセサート大学、チュラロンコン大学、ワライラク大学
2014 東京海洋大学・韓国海洋開発院交流セミナー	韓国海洋開発院
健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・研究 拠点形成事業国際シンポジウム	上海海洋大学
東京海洋大学・シンガポール国立大学 食品科学技術に関する共同シンポジウム	シンガポール国立大学
日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業 「日中韓 海洋環境・エネルギー国際教育シンポジウム」	浙江海洋学院、中国海洋大学、上海海洋大学、上海海事大学、大連海洋大学、大連海事大学、釜慶大学校、韓国海洋大学校
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム	上海海洋大学
ジャカルタワークショップ	ポゴール農科大学、ジャカルタ商船大学、サムラトランギ大学、パティムラ大学、ハサヌディン大学、リアウ大学、ディポネゴロ大学、ムラワルマン大学、ミャンマー海事大学、ミャンマー水産局、カセサート大学、チュラロンコン大学、ベトナム海事大学、カントー大学
JSPS アジア研究教育拠点事業セミナー「東南アジアにおける安心・安全な養殖魚介類の生産技術とリスク管理法に関する研究」	カセサート大学
JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業セミナー2015	タイ水産局、カセサート大学、チュラロンコン大学、ワライラク大学
国際研究集会「可積分系と表現論」	
Asia Maritime and Fisheries Universities Forum 2014	韓国海洋大学校、イスタンブール工科大学、他 15 機関

平成 26 年度

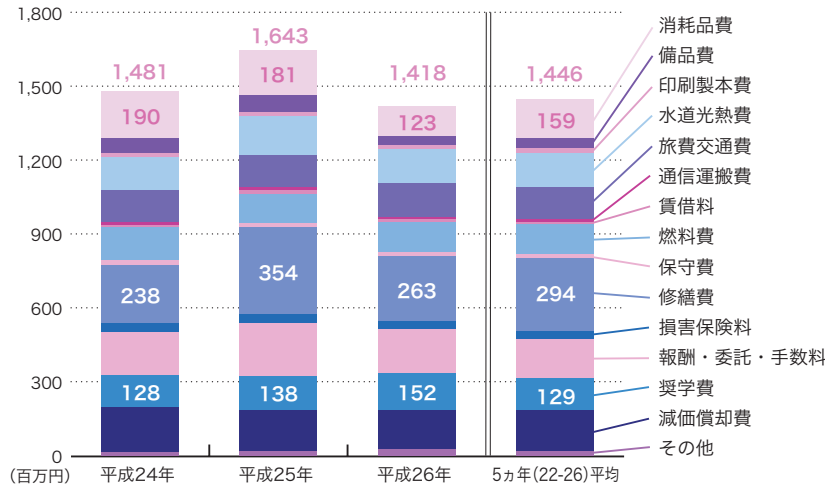
海外留学支援制度（短期派遣） ▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 <http://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/ryuugaku/22504.html>

奨学金の受給があり 1 年間の留学ができる制度

本学では世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を取らない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります（本学への授業料を納入する必要がありますが、海外の大学の授業料は日本より高額なので有利です）。学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を受給するためには、語学力はもとより留学目的についての意識や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度及び5カ年平均）

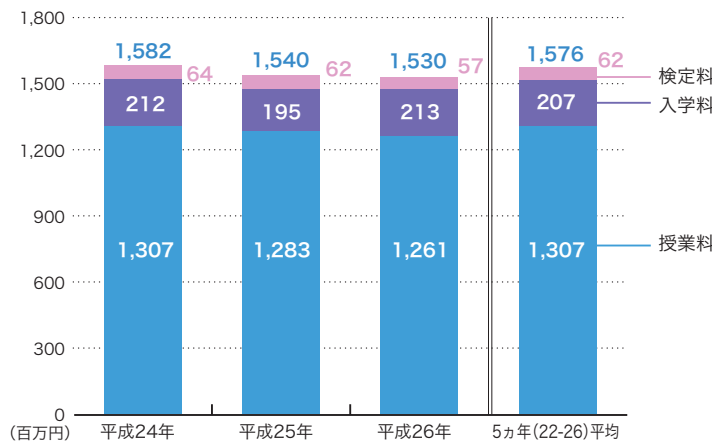


POINT

教育経費とは学生の教育に係る経費で、本学の特色である練習船運航に係る費用（重油代・検査工事代等）や、テニスコート（越中島）・バスケットゴール（品川）・学生寮への修繕費等、教育施設の充実・維持管理にかかる費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学費等の学生生活に密接に関わる経費を指します。

平成26年度は平成25年度までに本学の耐震改修工事がおおむね終了したことや、水産資料館改修工事の完成が平成27年度にずれ込んだことにより、対前年度225百万円減の1,418百万円となっていますが、平成26年度を含む直近5カ年度と比較しますと大きな変化はなく経費面からも教育の質を維持しているといえます。なお、教育経費が経常費用全体に占める割合は14.6%となっています。

学生納付金の推移（直近3カ年度及び5カ年平均）



POINT

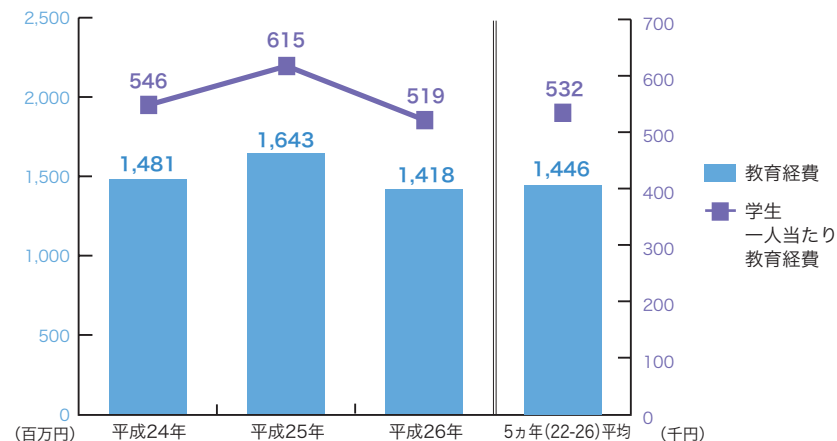
平成26年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料1,261百万円、入学料213百万円、検定料57百万円、総額1,530百万円となっています。

授業料収入は年々減少していますが、これは授業料等免除の拡充に伴う減少となっています。免除により生じた収入欠損に対しては、文部科学省から財源措置が行われています。

なお、授業料等免除とは、経済的な事情等により修学が困難な学生の授業料等を免除する制度であり、今年度はのべ641名、計139百万円を免除しました。

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度及び5カ年平均）



POINT

平成26年度の学生一人当たり教育経費は、上述の教育経費の減少から対前年度96千円減の519千円となっています。

ただし、この金額は、平成25年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P.13をご参照ください）の平均である300千円を大幅に上回っています。

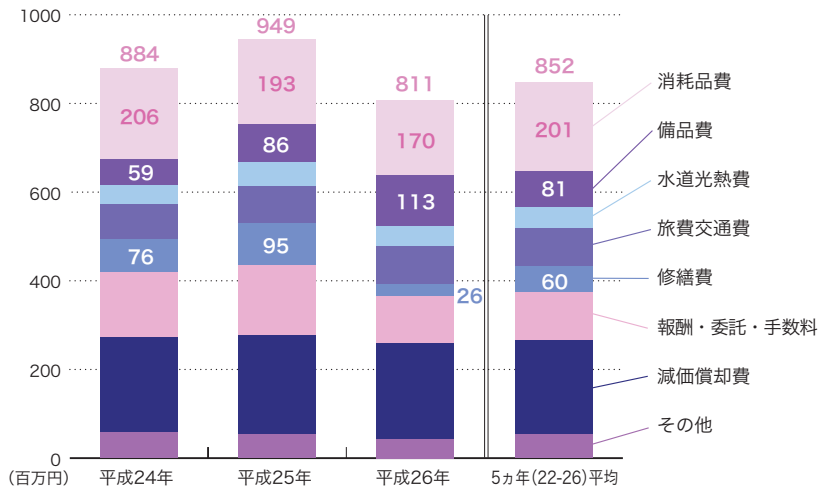
本学では、Bグループで唯一練習船を所有しており、かつ練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しています。このことが他大学に比べ学生一人当たり教育経費が大きいという特色を有する原因となっていると考えられます。（P.08 教員一人当たり研究経費の推移」のPoint後段もご参照ください）

学生数(人)： 2,712 2,670 2,733 2,720

【※専攻科等除く】

Ⅱ. 研究関係経費の状況

研究経費の推移 (直近3カ年度及び5カ年平均)



※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

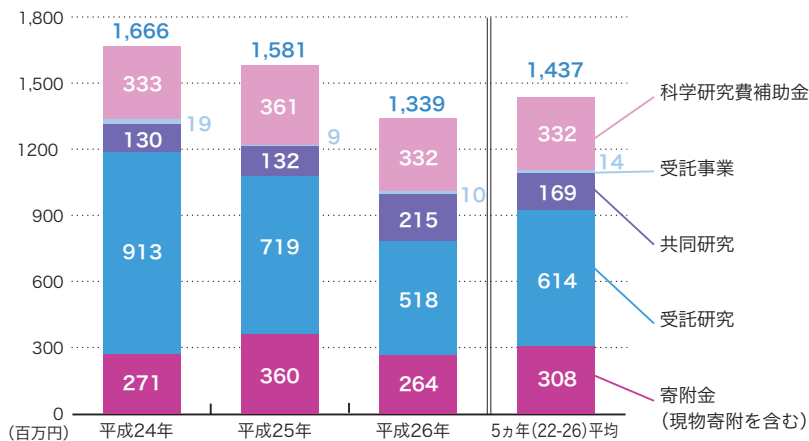
POINT

研究経費とは、研究設備の購入等、研究を進める際に直接的に必要とされる費用と研究施設・設備にかかる光熱水費等の間接的に研究を支援するために係る費用の合計額を指します。

平成26年度は教育経費と同様の理由で対前年度138百万円減の811百万円となっており、経常費用全体の8.4%を占めています。

平成26年度の主な支出としては、東日本大震災復興支援推進事業でもある東北マリンサイエンス事業に係る経費や海中モニタリングシステム構築に必要とされる水中ロボットの開発費等への支出が挙げられ、より質の高い研究活動の継続・推進に努めました。

外部資金獲得額の推移 (直近3カ年度及び5カ年平均)



※本表には「補助金」は含まれていません。

POINT

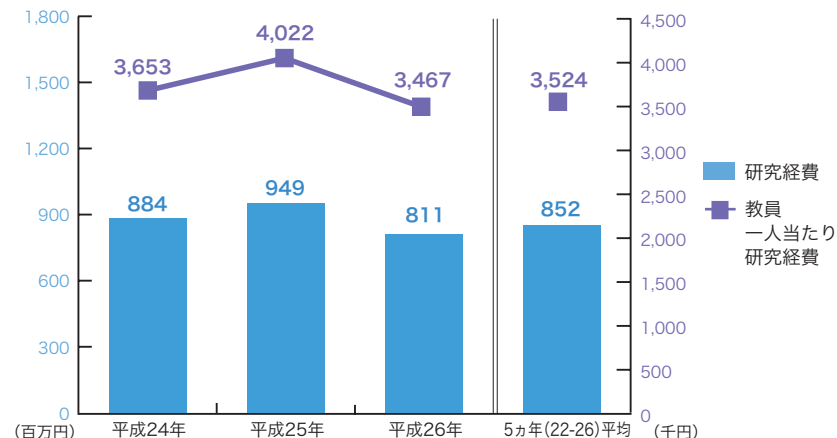
平成26年度の外部資金獲得合計額は、対前年度242百万円減の1,339百万円となっています。

昨年度、本学海洋科学部及び海洋工学部後援会から解散等に伴い多額の寄附を受けていた(142百万円)ため、今年度寄附金獲得額が95百万円減少したことや大型受託研究「黒潮と内部波が影響する沿岸域における生物多様性および生物群集のマルチスケール変動に関する評価・予測技術の創出」の受入額が対前年度165百万円減少したことなどにより外部資金獲得合計額は対前年度比マイナスの結果となっていますが、共同研究は受入額ベースで対前年度83百万円増の215百万円と獲得額を増加させています。

今後の外部資金獲得額増加の為、科学研究費補助金について当該補助金の審査員経験者による申請書事前添削や説明会を実施し申請率の向上に努めたほか、次年度に向けA判定で不採択となった教員向けに戦略的に支援経費の配分を行いました。

またモチベーション向上を目的として、外部資金を基準額以上獲得した教員を対象に学長賞の付与も行っています。

教員一人当たり研究経費の推移 (直近3カ年度及び5カ年平均)



教員数(人): 242 236 234 242

※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

POINT

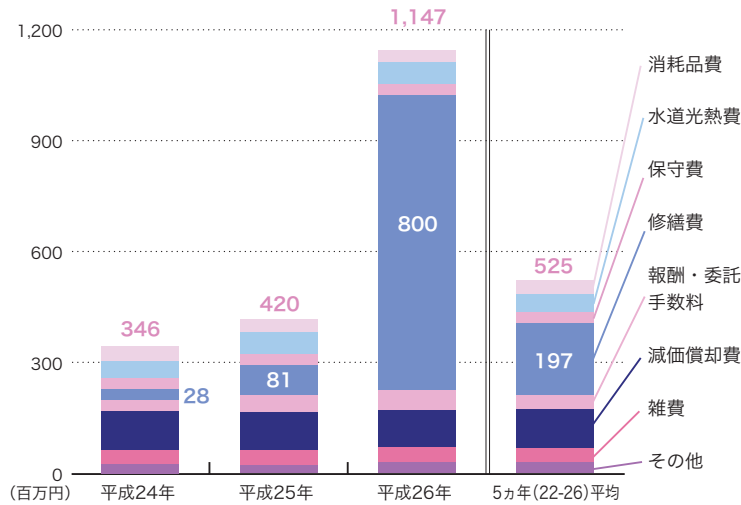
平成26年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度555千円減の3,467千円となっています。

この数値は、平成25年度の文部科学省による大学分類Bグループ(P.13をご参照ください)の平均である4,516千円よりも少額となっています。

前述のとおり、本学では、練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっています。

Ⅲ. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移 (直近3カ年度及び5カ年平均)



POINT

教育研究支援経費とは附属図書館等、特定の学部にも所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。これらの組織は、教育・研究双方の支援を目的として設置されている組織であることから教育、研究いづれにも区分せず単独で教育研究支援経費として区分することとされています。

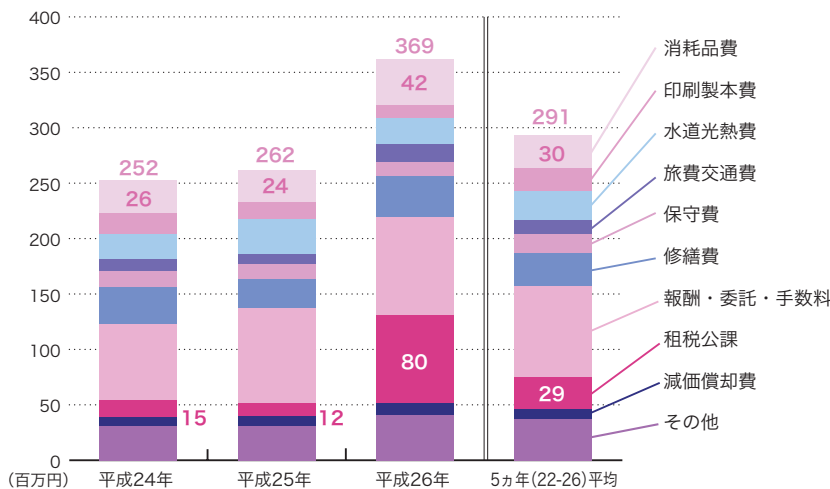
本学では附属図書館のほか、情報処理センターやステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター・明治丸海事ミュージアム機構等の運営に係る支出を教育研究支援経費に指定しています。

平成26年度の教育研究支援経費は対前年度727百万円増の1,147百万円であり経常費用全体の11.8%を占めています。

増加要因として、明治丸修復工事が行われた影響から修繕費が+719百万円となっていることが挙げられます。修復を終え、往時の姿をよみがえらせた明治丸は平成27年秋に内部の一般公開が行われる予定であり、我が国の近代海洋の発展を伝える貴重な資産として越中島キャンパスに未永く展示される予定です。

Ⅳ. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移 (直近3カ年度及び5カ年平均)



POINT

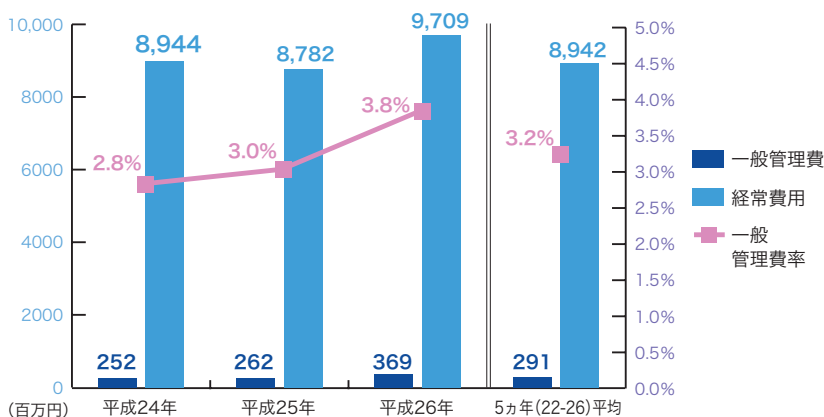
一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費です。主に本学では大学全体に係る清掃料や警備委託料、各種税金、定期刊物の支払い等大学管理の面で必要とされる支出に使用しています。

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。

平成26年度は前年度と比較し神鷹丸代船建造に伴う納付消費税額の増(+68百万円)や消火器や保存用飲料水等の防災用品更新時期にあたったことによる増(+6百万円)、本学が力を注ぐ大学改革準備にかかる設備投資費用の一時的な増(+17百万円)等により、大幅な増加となりました。

今年度は上記要因による一時的な一般管理費増加が多く直近5カ年平均と比較しても大幅な増となりましたが、基盤的な教育経費や研究経費を安定的に確保するためにも今後とも引き続き一般管理費の抑制に取り組んでまいります。

一般管理費率の推移 (直近3カ年度及び5カ年平均)

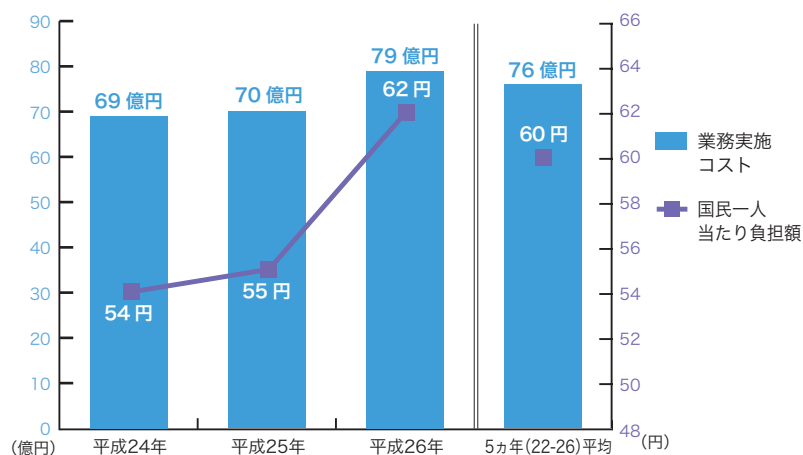


POINT

平成26年度の一般管理費は、対前年度107百万円増の369百万円、経常費用全体に占める率(一般管理費率)では3.8%となっています。

神鷹丸代船建造に伴う納付消費税額増等の影響により一般管理費率は増加しましたが、文部科学省による大学分類Bグループ(P.13をご覧ください)の平均5.6%の2/3程度となっており、本学が一般管理費の抑制のために努力していることを財務数値の面からお解りいただけると幸いです。

業務実施コストの推移 (直近3カ年度及び5カ年平均)



POINT

国立大学法人は、その業務を行うために、国民の皆様から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。この負託された財産は国民の負担するコストとなるため「業務実施コスト計算書」を作成して、その金額を示しています。

平成26年度は、本学の業務について総額79億円（国民一人当たり約62円のコスト）をご負担いただいている計算になります。（総務省人口推計平成27年2月1日現在確定値1億2699万人で計算）

V. 教育研究環境の整備状況

■ 明治丸/外観/左舷 (船首)

(近代海洋の重要な場面で多数活躍した、国の重要文化財にも指定されているわが国に現存する唯一隻の鉄船)



■ NaI 放射線測定器

(生物を生存させたまま放射性物質濃度を測定できる測定器)



■ ゲルマニウム半導体検出器

(放射線の迅速計測を可能にする基盤的計測機器類)



VI. 財務諸表(平成26年度決算の概要)

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

注: 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

資産 106,290百万円(対前年度比 1,922百万円(1.8%増))

資産の主な増減要因として、固定資産においては、神鷹丸代船建造着手、ゲルマニウム半導体検出器等の工具器具備品の新規購入による増加が減価償却の進行による資産価値の減少を上回った結果2,535百万円の増となったことが挙げられます。

また流動資産においては25年度計上未払金の支払に伴う、現金・預金の減少や前渡金の減少により△613百万円の減少となっています。結果、前年度と比較し資産全体で1,922百万円の増加となりました。

(単位: 百万円)

	25年度	26年度	前年度比
資産	104,367	106,290	1,922
固定資産	99,958	102,493	2,535
土地	88,358	88,358	0
建物・構築物	6,832	6,297	△535
工具器具備品	1,640	1,368	△272
船舶	104	81	△22
建設仮勘定	0	3,332	3,332
投資有価証券	958	916	△42
その他の固定資産	2,067	2,141	74
流動資産	4,410	3,797	△613
現金及び預金	3,655	3,463	△192
有価証券	172	132	△40
その他の流動資産	582	201	△381

主な増減理由

建物・構築物

プール附属機械室等建物新営・改修による増加額を減価償却額が上回ったことによる減少。

建設仮勘定

神鷹丸代船建造・水産資料館改修工事等未了による増加。

その他の流動資産

明治丸修復工事終了に伴う前渡金の減少。

負債 10,324百万円(対前年度比 2,482百万円(31.6%増)) 純資産 95,965百万円(対前年度比 △560百万円(0.6%減))

負債の主な増減要因として、昨年度期末に計上した未払金の支払が進んだことにより流動負債の減少、及び固定資産の取得が増えたことによる資産見返負債(固定負債)の大幅な増加が挙げられます。結果、前年度に対し2,482百万円の増加となっています。

純資産の主な増減要因としては特定償却資産の減価償却が進んだことにより損益外減価償却累計額が増加し資本剰余金が減少したことが挙げられます。結果前年度に対し△560百万円の減少となっています。

(単位: 百万円)

	25年度	26年度	前年度比
負債	7,843	10,324	2,482
固定負債	2,722	5,994	3,272
資産見返負債	2,604	5,811	3,207
建物安全対策引当金	0	127	127
その他の固定負債	118	56	△62
流動負債	5,120	4,331	△790
運営費交付金債務	195	292	97
寄附金債務	1,915	1,964	49
預かり施設費	283	0	△283
未払金・未払消費税等	2,352	1,762	△590
その他の流動負債	375	313	△62
純資産	96,525	95,965	△560
資本金	104,718	104,718	0
資本剰余金	△8,796	△9,357	△560
利益剰余金	603	603	0

主な増減理由

資産見返負債

神鷹丸代船による建設仮勘定計上に伴う増加。

預り施設費

明治丸修復工事が終了したことによる減少。

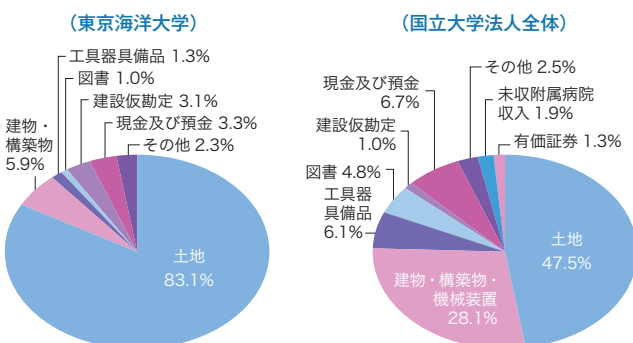
未払金

昨年度3月末に完成した工事等が多く計上していた未払金の支払が進んだことによる減少。

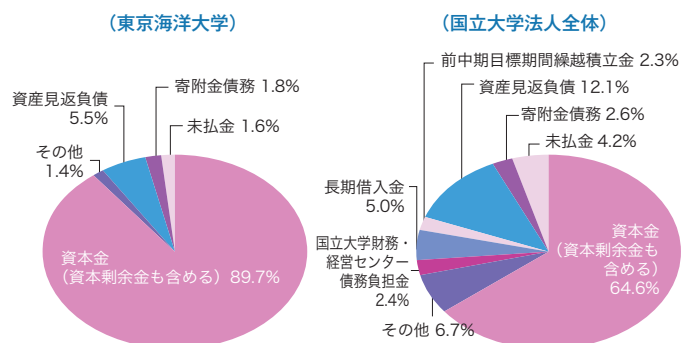
資本剰余金

施設費・目的積立金等を財源として購入した資産の減価償却額が進んだこと。

当期資産の内訳



当期負債及び純資産の内訳



■ 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

経常費用 9,709百万円 (対前年度比 927百万円 (10.6%増))

経常費用の主な増加要因として、明治丸修復工事の完了に伴い教育研究経費が727百万円増加したこと、および人件費が給与削減期間終了に伴い352百万円増加したことが挙げられます。結果前年度に対し経常費用全体で927百万円の増加となりました。

経常収益 9,834百万円 (対前年度比 918百万円 (10.3%増))

経常収益の主な増加要因として人件費削減期間終了に伴う運営費交付金交付額の増加により運営費交付金収益が増加したこと、および明治丸修復工事後に伴い施設費収益が増加したことが挙げられます。結果前年度に対し経常収益全体で918百万円の増加となっています。

当期総利益 23百万円 (対前年度比 △67百万円 (75.3%減))

臨時利益として受取保険金25百万円を、また建物安全対策引当金を新たに設定したこと等により臨時損失として127百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は23百万円となっています。

(単位:百万円)

	25年度	26年度	前年度比
経常費用	8,782	9,709	927
教育経費	1,643	1,418	△ 225
研究経費	949	811	△ 138
教育研究経費	420	1,147	727
受託研究等経費	653	758	104
人件費	4,853	5,205	352
一般管理費	262	369	107
財務費用	2	1	△ 1
経常収益	8,915	9,834	918
運営費交付金収益	5,145	5,410	264
学生納付金収益	1,548	1,583	36
受託研究等収益	748	805	56
寄付金収益	194	166	△ 27
施設費収益	300	829	529
補助金等収益	338	420	83
資産見返負債戻入	402	390	△ 12
その他収益	241	231	△ 11
臨時損失	△ 51	△ 127	△ 76
臨時利益	7	25	18
当期純利益	89	23	△ 67

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。
(期間進行基準)
受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

資産見返負債戻入

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に伴って発生させる見合いの収益。
資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することが出来ます。

主な増減理由

人件費

東日本大震災後に制定された給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減期間終了に伴う増加。

運営費交付金収益

上記給与削減期間終了により運営費交付金交付額が増加したことによる収益化額の増加。

施設費収益

明治丸修復工事後に伴う増加。

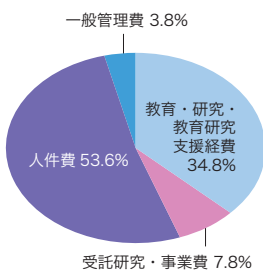
臨時損失

建物安全対策引当金を計上したことによる増加。

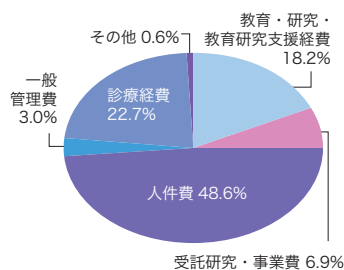
注:百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

当期経常費用の内訳

(東京海洋大学)

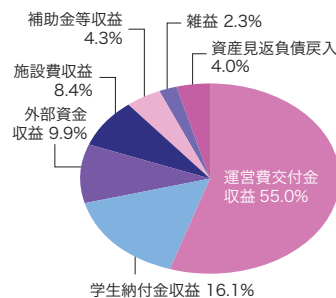


(国立大学法人全体)

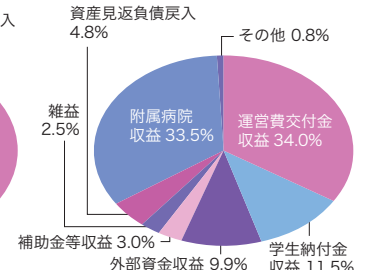


当期経常収益の内訳

(東京海洋大学)



(国立大学法人全体)



■ 財務情報については、下記ホームページに掲載しています。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/joho-kokaiho/index.html>

Ⅶ. 財務分析指標の状況

■ 12大学について

文部科学省による分類であるBグループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※ 本報告書では、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	12大学平均 (平成25年度)	解説	判断基準
■健全性に関する財務指標						
流動比率	71.7%	86.1%	87.7%	86.0%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	7.6%	1.2%	19.0%	8.2%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生納付金比率	1.3%	2.0%	1.3%	2.0%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度か示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
■活動性に関する財務指標						
教育・研究経費率	76.1%	65.6%	56.0%	76.4%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの教育経費	546千円	615千円	519千円	300千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの研究経費	3,653千円	4,022千円	3,467千円	4,516千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使用される経費が大きいと判断される。
教員当たりの学生数	11.2人	11.0人	12.0人	13.0人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	4.8%	6.0%	12.3%	2.7%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度か示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
■発展性に関する財務指標						
外部資金比率	15.0%	13.4%	8.5%	15.3%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	1.8%	2.2%	1.3%	1.8%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
■効率性に関する財務指標						
水道光熱費率	2.7%	3.5%	2.8%	3.6%	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	57.6%	57.0%	55.7%	57.8%	人件費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。
一般管理費率	2.8%	3.0%	3.8%	5.6%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
■収益性に関する財務指標						
自己収入比率	35.8%	32.7%	30.2%	42.3%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益比率	17.8%	17.4%	16.1%	24.6%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的な収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの産学連携経費等受入額	5,322千円	5,025千円	4,637千円	4,607千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	1,054千円	1,184千円	1,103千円	1,652千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

参考資料 国立大学法人の会計制度

広く皆様に本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。（理解を容易にするため、説明は単純化しています。）

1. 国立大学法人と官庁会計、民間企業との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況の開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営成績の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）や皆様からの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

(3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100(P/L)

【東京海洋大学基金】について ▶ http://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/kikin_index.html

本学における教育研究、国際交流及び社会連携に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境の整備充実に資するため、東京海洋大学基金を設置し、幅広く皆様にご寄附をお願いしています。

ご寄附いただきました基金は、本学における次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきます。

1. 学生の修学支援
2. 教育研究環境の整備
3. 国際交流活動の推進
4. 学術資料の収集・管理等
5. 社会連携活動の推進
6. その他基金の目的達成に必要な事項

なお、従前の明治丸海事ミュージアム事業募金は、平成27年1月31日をもって募金期間が終了し、平成27年3月には重要文化財『明治丸』の改修工事が竣工したことに伴い、同募金は、東京海洋大学基金に組み込まれました。

引き続き、大学基金の下、明治丸海事ミュージアム事業として明治丸の維持管理を始め、周辺環境整備等の為、幅広く皆様のご寄附をお願いしています。

平成26年度 東京海洋大学基金収支決算

【受入の部】

(単位：千円)

科目	金額	備考
前年度繰越金	152,745	
寄附金	425,467	用途を限定された寄附*額(420,745千円)を含む。
受取利息	111	
合計	578,323	

*用途が限定された寄附金とは、雲鷹丸維持管理事業、戸田艇庫改修整備事業、明治丸海事ミュージアム事業、水産資料館整備事業に係る寄附金です。

【支出の部】

(単位：千円)

科目	金額	備考
学生の就学支援	4,572	サークル活動への補助他
学術資料の収集・管理等	1,981	雲鷹丸の修復費用
その他	2,102	基金パンフレット作製費他
小計	8,655	
次年度繰越金	569,668	
合計	578,323	

【同窓会】について

「一般社団法人 楽水会」▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学海洋科学部(旧東京水産大学)の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部(旧東京商船大学)の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

【大学の概要】について

詳しい大学の概要につきましては、下記WEBサイトをご覧ください。

- ▶ 東京海洋大学 <http://www.kaiyodai.ac.jp/>
- ▶ 大学概要 <http://www.kaiyodai.ac.jp/docs/outline/outline.pdf>

受賞報告・新聞・テレビ報道等

本学の研究成果等が認められ、受賞報告が21件ありました。また、各種メディアにも多数取り上げられました。

- ▶ 詳しくは、WEBサイトをご覧ください。[受賞報告]<http://www.kaiyodai.ac.jp/info/jusho.html>

[新聞・テレビ報道等]<http://www.kaiyodai.ac.jp/info/33/index.html>

教職員数・学生数(平成26年5月1日現在)

役員・職員数

区分	計	(単位：人)
役員	7	(0)
教員	234	(30)
職員	126	(45)
事務系職員	93	(9)
技術系職員		
合計	460	(84)

※()は女子の内数である。

学生数

区分	計	(単位：人)
学部	1,218	(514)
海洋科学部		
海洋工学部	799	(120)
大学院	661	(241)
海洋科学技術研究科		
水産専攻科・乗船実習科	30	(11)
水産専攻科		
乗船実習科	40	(3)
研究生等	55	(20)
研究生等		
合計	2,803	(909)



国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology

平成27年9月発行

東京海洋大学 平成26年度年次報告書

編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室

東京海洋大学財務部財務課決算室

